



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月14日

上場会社名 日本電子材料株式会社 上場取引所 東証第二部
 コード番号 6855 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.jem-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂根 英生
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部門統括 氏名 厚地 義尚 TEL (06) 6482 - 2432
 決算取締役会開催日 平成17年11月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,369	0.1	796	△34.4	777	△37.9
16年9月中間期	6,360	45.9	1,214	185.2	1,252	180.9
17年3月期	12,545	30.6	2,052	51.0	2,061	49.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	487	△25.7	46	04	—	—
16年9月中間期	656	133.0	80	60	—	—
17年3月期	1,235	46.4	144	83	—	—

- (注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 13百万円 16年9月中間期 △0百万円 17年3月期 9百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 10,592千株 16年9月中間期 8,148千株 17年3月期 8,148千株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間(前期)増減率であります。
 ⑤平成17年2月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年5月18日をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。1株当たり情報は、平成17年9月中間期は株式分割後の株式数により、平成16年9月中間期、平成17年3月期は株式分割前の株式数により算出しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	13,540	10,111	74.7	954	64
16年9月中間期	12,603	9,197	73.0	1,128	65
17年3月期	13,281	9,701	73.0	1,183	80

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期10,591千株 16年9月中間期 8,148千株 17年3月期 8,148千株
 ②平成17年2月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年5月18日をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。1株当たり情報は、平成17年9月中間期は株式分割後の株式数により、平成16年9月中間期、平成17年3月期は株式分割前の株式数により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	699	△897	△164	3,712
16年9月中間期	608	△224	△81	3,212
17年3月期	1,846	△545	△163	4,034

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社(除外) 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	13,400	1,800	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円13銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、日本電子材料株式会社（当社）と子会社7社および関連会社1社により構成されております。当社と子会社7社および関連会社1社の事業は半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

事業内容と当社および関係会社（子会社7社、関連会社1社）の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社	
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード アドバンスドプローブカード (VCシリーズ、VHシリーズ、VSシリーズ、VRシリーズ)等	製造・販売 " " 製造 製造・販売 " " " 保守	当社 東海ハイテック(株) ジェムアメリカ社 ジェム香港社 ジェム台湾社 ジェムヨーロッパ社 (イギリス) ジェムヨーロッパ社 (フランス) 同和ジェム(株) ジェム上海社
電子管部品関連事業	CRTヒーター、CR素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター等	製造・販売 製造	当社 ジェム香港社

(注) 1. Cタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持ち、最も一般的に使用されているタイプである。

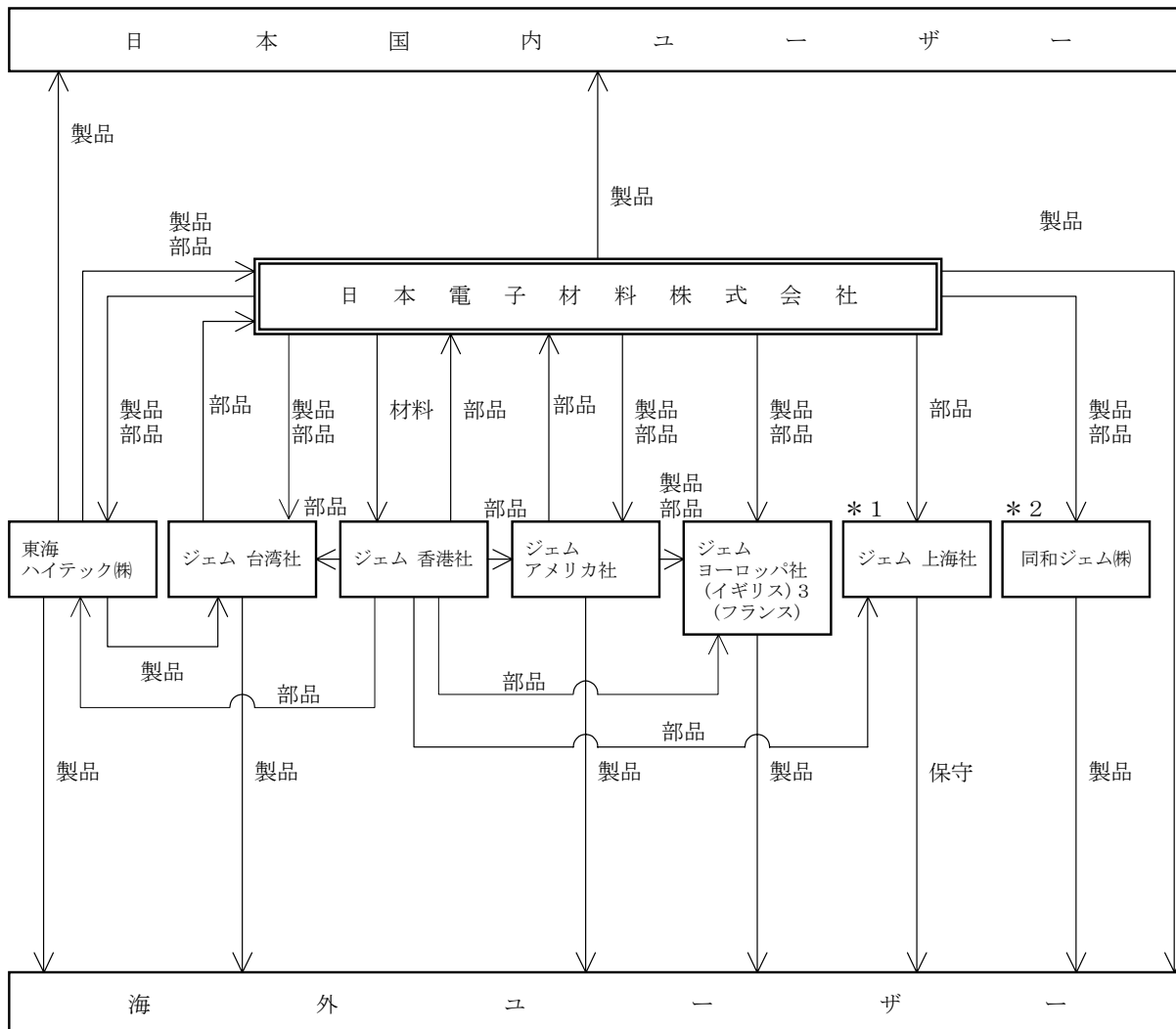
2. アドバンスドプローブカード

プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプである。

- ① VCシリーズ・・・垂直接触型プローブカード
- ② VHシリーズ・・・高密度垂直接触型プローブカード
- ③ VSシリーズ・・・垂直スプリング接触型プローブカード
- ④ VRシリーズ・・・垂直スプリング接触型プローブカード
(チップサイズパッケージ用)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

- * 1 ジェム上海社は、非連結子会社であります。
- * 2 同和ジェム㈱は、関連会社で持分法適用会社であります。
- 3 ジェムヨーロッパ社 (イギリス) は、清算手続き中であります。

2. 在外子会社の正式名称及び略称は下記のとおりであります。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) CO., LTD	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S. A. R. L.	ジェムヨーロッパ社 (フランス)
JEM EUROPE Ltd.	ジェムヨーロッパ社 (イギリス)
上海日智电子有限公司	ジェム上海社

3. 平成17年10月1日付けにて当社の静岡工場を分社化し、当社100%子会社のJEM静岡㈱を設立しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和35年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する。」の経営理念のもとに、常に5年先を見据えた顧客指向と品質優先により「企業価値の向上」を目指し、株主や取引先、従業員などの利害関係者の満足度の向上を図ることを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行う事を基本方針としております。

以上の方針に基づき、当中間期の利益配当につきましては、平成17年10月24日開催の取締役会において1株当たり10円とすることを決議いたしました。

なお、内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成15年11月4日に1単元の株式数を1,000株から100株に、平成15年11月13日には株式分割（1：1.2）、平成17年5月18日には株式分割（1：1.3）を実施し、投資家の皆様が投資しやすい環境を整備しております。

なお、今後の投資単位の引下げに関しましては、株式市場の動向、業績等、株価形成に与える影響を勘案のうえ、慎重に対処してまいる方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益力を表わす指標として経常利益率10%以上、また、株主資本利益率（ROE）10%を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激しく多様に変化する経営環境下で、永続的な発展を目指すために、2006年度を最終年度とする中期計画「Break Through for 2006!」を策定しております。その主な事業戦略は、次のとおりであります。

a. 基本戦略

技術力で圧倒的な優位に立つJEMを目指す。

b. 「Break Through for 2006!」

中期計画の最終年度である2006年度における経営指標として、次の目標数値を掲げております。

- ① 連結売上高 130億円
- ② 経常利益率 10%以上
- ③ プローブカードの世界シェア 20%以上

c. 各事業部門の主な事業戦略

(a) 半導体検査用部品関連事業

- ① メモリー用プローブカードで世界のトップを目指す。
 - ・新製品の拡大と利益体質の確立
 - ・デバイス別の戦略明確化
 - ・アドバンスドプローブカードの原価低減
- ② ロジック用プローブカードの売上高比率50%の堅持
 - ・デバイス別の戦略明確化
 - ・生産体制の強化
 - ・生産合理化の推進
- ③ 海外売上高比率50%への拡大
 - ・メモリー向けの海外顧客の開拓
 - ・海外拠点別営業戦略の徹底
- ④ 新事業
 - ・2006年度売上高 12億円
- ⑤ マーケティング力の強化

⑥ 独自技術を育む基盤の確立

(b) 電子管部品関連事業

徹底した原価低減活動の推進による利益体質の堅持

なお、上記目標数値は、当中間連結会計期間末現在においても変更はありませんが、今後の経営環境の変化等が生じた場合はこれらの数値が変更される可能性があります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、IT化およびブロードバンド化の進展、そしてユビキタス社会の到来を見据えた半導体の高集積化、高速化、低消費電力化などの技術革新が重要視されております。

当社グループは、この成長と技術革新が大きなビジネスチャンスととらまえて、顧客満足を果たすべく最先端技術に対する研究活動および研究開発投資を継続的に実施してまいります。

また、当社グループは、プローブカード業界におけるリーディングカンパニーたる地位を堅持するために中期計画で掲げた「Break Through for 2006！」をコンセプトに業容の拡大を図る所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図るためにもコーポレート・ガバナンスの充実、経営の重要な課題の一つと認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は株主利益の追求と保護にあります。

顧客第一主義を重視し、顧客との揺ぎない信頼関係を築くことが当社の利益につながり株主保護にもなります。

また、株主の皆様への速やかな情報開示が公平で透明な経営を行う上での重要な要素と考えております。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①株主重視の施策について

当社は、株主の権利の保護を図るための施策を次のとおり実施しております。

(a) 投資しやすい環境の整備について

平成15年11月4日に1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(b) 利益還元の機動的な実施について

i. 株式の分割について

平成15年11月13日付にて1:1.2の株式分割を実施しております。

平成17年5月18日付にて1:1.3の株式分割を実施しております。

ii. 利益配当金について

平成15年3月期および平成17年3月期は、1株当たり30円（普通配当20円、記念配当10円）を実施いたしました。

(c) 株主総会に参加しやすい環境の整備について

株主総会日は、平成15年度より集中日を避けて株主が参加しやすい環境を整備しております。

②情報開示の充実

(a) I R 責任体制について

平成11年6月にI R室を設置し、広報体制に積極的に取り組んでおります。株主、投資家等に対するディスクロージャーの充実を図るため、タイムリーディスクロージャーに努め、I R活動（決算説明会、工場見学会、アナリスト等対応）につきましても活発に行っております。

(b) ホームページの開設について

平成10年8月の株式公開後、直ちにホームページを開設いたしました。

当社ホームページ上においては、ニュースリリース等を積極的に開示しております。

(c) 四半期開示について

四半期開示対応につきましては、平成15年度から実施しております。

③監査役制度の選択について

(a)取締役会の充実

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、毎月1回、月の下旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会の決議事項については、重要項目を漏れなく取締役会に付議しております。これにより、取締役会は、会社の業務執行を監督する体制を強化しております。また、取締役8名のうち4名の取締役は、それぞれが重要な子会社の代表取締役を兼ねており、グループ経営の進捗に積極的に携わっております。

さらには、監査役の意見を積極的に取り入れるなど、取締役会の一層の活性化に取り組んでおります。

(b)監査役制度の独立性尊重について

監査役会は、3名の監査役で構成されており、全員が社外監査役であります。

監査役会は、社外監査役を含め定期的を開催し、監査方針に基づいて、ヒアリング等を行い、会計監査人および内部監査と連携を密にして、内外子会社を含めた業務執行の監査を行っております。

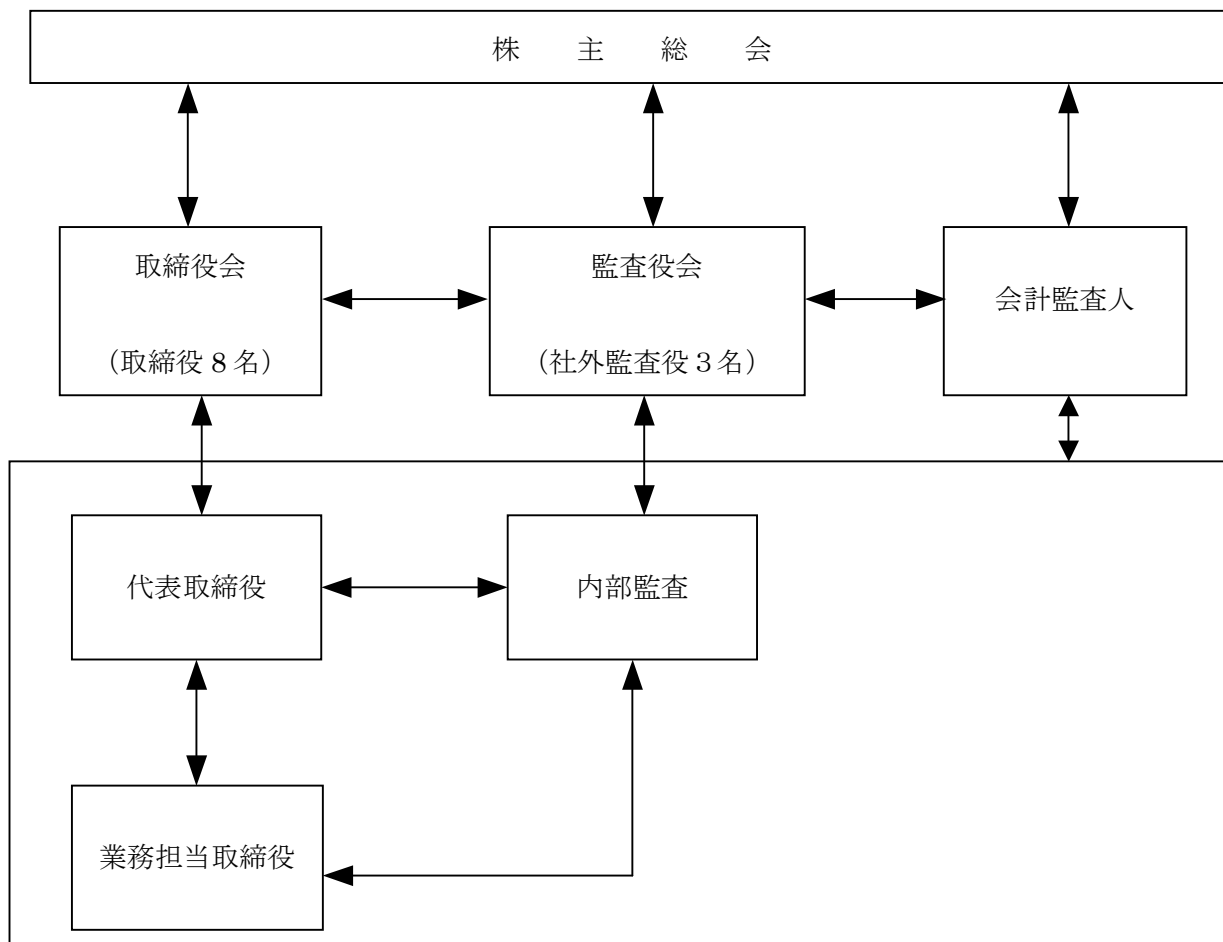
また、監査役は取締役会以外に経営会議および社内の重要な会議に出席し、意見を述べるようにしております。

④コンプライアンスとリスク管理について

当社は、上記に記載のとおり監査役の独立性を維持しながら、内部監査を充実させ、また、会計監査人との連携を密にすることでコンプライアンス体制を確立しリスク回避に万全を期しております。

業務を執行した公認会計士の氏名		継続監査年数	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	黒崎 寛	10年	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	河崎 雄亮	—	

⑤業務執行・経営の監視の仕組み、内部監査統制システム状況およびリスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は、選任、解任、報告、指示等を表しております。

2. 内部監査は代表取締役に直属しております。

- c. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社は、社外取締役は該当がありません。また、社外監査役と当社との利害関係はありません。
- d. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
 - ①利益還元の機動的な実施について
 - i. 株式分割について
平成17年3月31日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し平成17年5月18日付をもって1:1.3の株式分割を実施しております。
 - ii. 利益配当金について
平成17年3月期は、1株当たり30円（普通配当20円、記念配当10円）を実施しております。
 - ②株主総会に参加しやすい環境について
第46回（平成17年3月期）定時株主総会は、集中日を避けた平成17年6月24日（金曜日）に開催いたしました。
 - ③ホームページの更新について
平成17年4月1日には、全面リニューアルを実施いたしました。今後も必要の都度、速やかに更新を実施する方針であります。
 - ④取締役会について
取締役会は、この中間期に臨時取締役会を含め10回開催いたしました。
 - ⑤監査役会について
監査役会は、この中間期に7回開催いたしました。
- (8) 関連当事者との関係に関する基本方針
当社は、関連当事者との取引については市場の取引条件を勘案し、厳格に取引条件を決定することとしております。
- (9) その他、会社の経営上の重要な事項
特記事項はありません。
- (10) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や企業収益の改善に伴う好調な設備投資と個人消費に支えられ、昨年度後半からの景気の減速感は薄れ、いわゆる「踊り場」からの脱却が顕在化してまいりました。

一方、海外では、米国経済については、原油価格の高騰やハリケーンの影響から、一時的に経済成長の鈍化も予想されましたが、設備投資や個人消費は堅調に推移し景気の拡大基調は持続いたしました。

アジア経済は、伸長率の鈍化傾向が不安視されていましたが、中国を中心として総じて景気は拡大基調となりました。また、欧州経済は、緩やかに回復いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、昨秋からの在庫調整も一段落し、携帯音楽プレーヤーの世界的な立ち上がりや、ノート型を中心としたパソコンおよび携帯電話の堅調な需要があったものの、DVD（デジタル多用ディスク）やデジタルカメラなどの需要が低迷し、製品ごとの好不調の差が激しい環境となりました。

当社グループは、このような環境下におきまして、平成16年度から平成18年度の期間を対象とした中期計画「Break Through for 2006!」の2期目に当たる平成17年度の最重点課題を「中期重点施策の積極的加速による体質強化」の旗印を掲げ、

- ①グループ会社間の連携強化によるグローバル化の一層の推進
- ②アドバンスドプローブカードの生産能力アップと採算性の向上
- ③次世代タイププローブカードの開発加速

などの課題に向けた諸施策を積極的に取り組みました。

当社グループは、このような諸施策を通じて業績の向上に邁進してまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は、63億6千9百万円（前中間連結会計期間比0.1%増）となりました。

利益面は、アドバンスドプローブカードの材料費と販売促進費の増加の影響を受け、営業利益は7億9千6百万円（同34.4%減）、経常利益は7億7千7百万円（同37.9%減）、中間純利益は4億8千7百万円（同25.7%減）となりました。

なお、セグメント別業績を示すと次のとおりとなります。

1. 事業の種類別セグメント

a. 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業は、営業体制においてデバイス別戦略の徹底推進や新規顧客および従来顧客の新分野開拓などを図るとともに、生産体制においては生産能力の増強を図るためにベトナム工場（委託加工工場）でプローブカードのユニット製品の加工を開始し、開発体制では設備および人材の増強を図り、次世代プローブカードの開発推進を加速させました。

製品別では、狭ピッチ化、大口径化、高耐熱性などの最先端の半導体に適合したアドバンスドプローブカード（VCシリーズ、VHシリーズ、VSシリーズ、VRシリーズ）、難易度の高いCEシリーズプローブカードを市場に投入いたしました。

特に、携帯音楽プレーヤーなどに使用されるNAND型フラッシュメモリー（電氣的に一括消去、再書き込み可能なメモリー）向けの需要は好調に推移し、ロジック分野ではシステムLSI（大規模集積回路）向けが順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は62億6千4百万円（前中間連結会計期間比 1.5%増）、営業利益はアドバンスドプローブカードの材料費と販売促進費の増加の影響を受け13億2千9百万円（同22.8%減）となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業は、自動車業界向けの電子ビーム溶接用陰極が好調に推移いたしました。ブラウン管用ヒーターは、市場の縮小に伴い需要は減退いたしました。

以上の結果、売上高は1億4百万円（同45.1%減）、営業利益は1千7百万円（同64.1%減）となりました。

2. 所在地別セグメント

a. 日本

わが国の半導体市場は、昨秋からの在庫調整も進展し、携帯音楽プレーヤー、パソコン、携帯電話などが堅調な需要で推移いたしました。デジタルカメラ、DVDなどの需要が低迷し、製品別の好不調の差が厳しい環境となりました。

このような環境下におきまして、営業体制や生産体制ならびに開発体制の強化に積極的に取り組みながら、製品別では狭ピッチ化、大口径化、高耐熱性などの最先端の半導体に適合したアドバンスドプローブカード（VCシリーズ、VHシリーズ、VSシリーズ、VRシリーズ）および難易度の高いCEシリーズプローブカードを市場に投入いたしました。

特に、携帯音楽プレーヤーなどに使用するNAND型フラッシュメモリー向けの需要は好調に推移し、ロジック分野ではシステムLSI（大規模集積回路）向けが順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は54億4百万円（前中間連結会計期間比1.8%減）、営業利益は、アドバンスドプローブカードの材料費と販売促進費の増加による影響を受け、10億4千6百万円（同31.0%減）となりました。

b. 北米

北米地域の半導体市場は、携帯音楽プレーヤー、パソコン、通信機器などが好調に推移いたしました。

このような環境下におきまして、前期に引き続き営業体制の強化と生産体制の効率化に積極的に取り組みました。

以上の結果、売上高は5億6千8百万円（前中間連結会計期間比30.5%増）、営業利益1億2千6百万円（同131.0%増）となりました。

c. ヨーロッパ

ヨーロッパ地域の半導体市場は、旧東独地方に大手半導体メーカーが進出するなど順調に推移いたしました。

このような環境下におきまして、ジェムヨーロッパ社（フランス）では、生産の合理化、営業体制の強化を推進いたしました。他社との競合が激化いたしました。

以上の結果、売上高は、8千7百万円（前中間連結会計期間比19.8%減）営業利益は、2百万円（前中間連結会計期間営業損失0.6百万円）となりました。

d. アジア

アジア地域の半導体市場は、台湾を始めとするファウンドリー（半導体受託生産会社）において、日・米・欧の顧客による受託生産が増加いたしました。

半導体市場の需要増加に合わせ生産・営業体制の強化を図るとともにLCDドライバ用IC向けにも注力いたしました。メモリー分野で他社との競合を受けました。

以上の結果、売上高は3億8百万円（前中間連結会計期間比2.0%減）、営業利益1億4千2百万円（同11.8%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、有価証券の取得による支出、当社配当金の支払等の支出要因が発生いたしました。税金等調整前中間純利益、減価償却費、たな卸資産の減少額等による収入要因により、前中間連結会計期間に比べ4億9千9百万円増加し、当中間連結会計期間末には37億1千2百万円（前中間連結会計期間比15.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、6億9千9百万円（前中間連結会計期間6億8百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益7億7千7百万円、減価償却費1億9千4百万円、たな卸資産の減少額1億3千9百万円、仕入債務の増加額9千4百万円等の収入要因と、法人税等支払額3億6千7百万円および売上債権の増加額7千5百万円等の支出要因との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、8億9千7百万円（同2億2千4百万円の資金減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出5億3千1百万円、定期預金の預入による支出1億8千6百万円、有価証券の取得による支出2億1千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億6千4百万円（同8千1百万円の資金減少）となりました。

これは主として、当社の配当金の支払額1億6千2百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き堅調な企業業績と個人消費に支えられ、持続的な成長を維持するものと思われま

す。一方、世界経済では、米国においては原油価格の高騰による影響もありますが、設備投資や個人消費が堅調に推移していることにより、引き続き安定した成長が見込まれます。また、アジア経済は、高成長が続いておりますが、中国においては、在庫調整や投資抑制などが懸念されております。欧州経済は、内需や個人消費の回復は遅れておりますが、企業景況感は改善しているために景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われま

す。当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、携帯音楽プレーヤーやデジタルカメラのメモリーカードなどに使用されるフラッシュメモリーの容量や用途の拡大およびDRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）においても高機能パソコン向けDDR2（ダブル・データ・レート2）への加速が予想されます。また、半導体メーカーによる、大口径（300ミリ）ウエハー関連への継続的な設備投資も期待されます。

一方、半導体市場特有の需給バランスの悪化、製品別の好不調の差が激しい環境が続き、最終製品の価格下落の影響は避けられない状況などによる先行きに対する不安要因もあります。

当社は、グループは、このような状況に対し

- ①アドバンスドプローブカードのさらなる技術革新と拡販
- ②新プローブ材料を使用したプローブカードの投入
- ③マーケティング力の強化
- ④短納期化の一層の推進と製品設計力の強化

などの課題に向けた諸施策を積極的に推進し、市場の変化に即応したスピード溢れる経営で「成長し続ける創造型企業」を目指してまいります。

以上の状況により連結については、売上高134億円（前期比6.8%増）、経常利益18億円（同12.7%減）、当期純利益11億円（同10.9%減）を見込んでおります。

単独については、売上高117億円（前期比12.0%増）、経常利益14億円（同14.3%減）、当期純利益9億円（同17.5%減）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

1. 半導体需要の影響について

平成17年3月中間期および平成18年3月中間期における当社グループの売上高は、半導体検査用部品関連事業が各々97.0%、98.4%を占めており、その大部分はプローブカードであります。プローブカードは、半導体製造の前工程における最終検査で半導体ウエハとプローブ（探針）を接触させて、ウエハ上の電氣的回路の良否を判定するもので、半導体の回路毎に一对一対応で設計・製造されます。プローブカードは消耗品としての特性を有しているため、半導体製造装置と比べると、半導体メーカーの設備投資の影響を受けにくい傾向にありますが、一般的にプローブカードの需要は半導体の生産量と連動する傾向があります。したがって、過去における当社グループの経営成績は、半導体需要の影響を受け変動しております。また、技術革新に伴い半導体のライフサイクルが短命化していることから、プローブカードの種類や数量は増加傾向にありますが、半導体の需要が低迷すると当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 製品価格の変動について

I Tバブルの崩壊により半導体の市況が悪化したことを受け、業績が落ち込んだ半導体メーカーの中には、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）の生産撤退、海外への生産移管およびロジック（論理演算を行う半導体の総称）への生産転換を図るとともに経営統合や合理化を進展させるなど、コスト削減の動きが顕著になっています。このような状況の中で、半導体メーカーはプローブカードの値引き要請を行っており、また、同業他社との競合も激化していることから、プローブカードの販売価格は下落傾向にありますが、当社グループは、最先端の半導体に適応した、付加価値の高い垂直型プローブカードなどの開発およびプローブカードの生産体制の増強を行うとともに原価低減を進めております。ただし、今後さらに販売価格が下落すると、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

3. 海外事業の拡大に伴う為替変動の影響について

平成17年3月中間期および平成18年3月中間期における当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は各々36.0%、33.7%となっていますが、そのうちアジア（中国、台湾、韓国）向けの売上高が27.5%、23.4%を占めております。当社グループは、市場の拡大が見込める中国での事業をさらに拡大する方針であり、平成15年7月には中国上海市に子会社ジェム上海社を設立いたしております。したがって、将来的に海外売上高が一層増加すると、連結決算の外貨換算において、為替相場の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,259,931		3,899,296		4,081,513		
2. 受取手形及び売掛 金		4,783,238		4,266,913		4,151,742		
3. 有価証券		95,838		244,644		97,102		
4. たな卸資産		912,235		934,487		1,052,928		
5. その他		341,293		331,922		298,955		
6. 貸倒引当金		△18,913		△31,546		△31,667		
流動資産合計		9,373,624	74.4	9,645,719	71.2	9,650,575	72.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	*1.2	672,194		655,716		673,096		
(2) 工具器具備品	*1	448,956		733,521		575,526		
(3) 土地	*2	504,269		480,949		480,949		
(4) その他	*1	491,171	2,116,592	728,257	2,598,445	700,001	2,429,573	
2. 無形固定資産			57,136		66,453		54,798	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		783,055		950,723		895,817		
(2) その他		273,879		280,629		251,687		
(3) 貸倒引当金		△1,180	1,055,755	△1,180	1,230,172	△1,180	1,146,325	
固定資産合計			3,229,483		3,895,070		3,630,697	27.3
資産合計			12,603,108		13,540,789		13,281,272	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,712,211		1,818,680		1,715,976	
2. 短期借入金	* 2	150,000		150,000		150,000	
3. 未払法人税等		479,330		199,140		325,124	
4. その他		558,749		675,401		834,693	
流動負債合計		2,900,291	23.0	2,843,222	21.0	3,025,794	22.8
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		416,400		431,900		423,400	
2. その他		89,129		154,396		130,352	
固定負債合計		505,529	4.0	586,296	4.3	553,752	4.2
負債合計		3,405,820	27.0	3,429,518	25.3	3,579,547	27.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		983,100	7.8	983,100	7.3	983,100	7.4
II 資本剰余金		1,202,500	9.5	1,202,500	8.9	1,202,500	9.1
III 利益剰余金		7,168,252	56.9	7,934,903	58.6	7,665,559	57.7
IV その他有価証券評価差額金		24,482	0.2	91,013	0.7	58,143	0.4
V 為替換算調整勘定		△172,052	△1.3	△88,628	△0.7	△198,027	△1.5
VI 自己株式		△8,993	△0.1	△11,617	△0.1	△9,551	△0.1
資本合計		9,197,287	73.0	10,111,271	74.7	9,701,724	73.0
負債、少数株主持分及び資本合計		12,603,108	100.0	13,540,789	100.0	13,281,272	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,360,775	100.0		6,369,017	100.0		12,545,169	100.0
II 売上原価			3,741,969	58.8		4,114,338	64.6		7,662,513	61.1
売上総利益			2,618,805	41.2		2,254,679	35.4		4,882,656	38.9
III 販売費及び一般管理 費										
1. 給与手当		287,330			336,732			662,268		
2. 貸倒引当金繰入額		1,714			756			626		
3. 退職給付費用		22,748			25,509			43,794		
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		7,000			8,500			14,000		
5. 減価償却費		16,991			13,954			33,025		
6. 研究開発費		368,055			337,017			749,931		
7. その他		700,449	1,404,290	22.1	735,998	1,458,469	22.9	1,326,742	2,830,389	22.6
営業利益			1,214,515	19.1		796,210	12.5		2,052,266	16.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6,310			9,211			12,628		
2. 持分法投資利益		—			13,966			9,464		
3. 投資有価証券売却 益		24,700			581			25,095		
4. その他		21,246	52,257	0.8	13,246	37,006	0.6	37,021	84,210	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		202			202			314		
2. 持分法投資損失		102			—			—		
3. 棚卸資産廃棄損		7,806			50,631			9,684		
4. 固定資産廃棄損		2,991			1,843			22,104		
5. その他		3,621	14,725	0.2	3,207	55,884	0.9	42,941	75,044	0.6
経常利益			1,252,047	19.7		777,332	12.2		2,061,432	16.4
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		14,695			—			—		
2. その他		—	14,695	0.2	—	—	—	1,599	1,599	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 退職給付会計基準 変更時差異償却		17,196			—			34,393		
2. 減損損失	* 1	103,944			—			103,944		
3. その他		—	121,141	1.9	—	—	—	1,904	140,241	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,145,601	18.0		777,332	12.2		1,922,789	15.3
法人税、住民税及 び事業税	* 2	467,606			251,765			634,371		
法人税等調整額	* 2	21,178	488,784	7.7	37,852	289,617	4.5	52,805	687,176	5.5
中間(当期)純利益			656,817	10.3		487,715	7.7		1,235,613	9.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,202,500		1,202,500		1,202,500
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,202,500		1,202,500		1,202,500
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			6,630,825		7,665,559		6,630,825
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		656,817	656,817	487,715	487,715	1,235,613	1,235,613
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		81,490		162,971		162,979	
2. 役員賞与		37,900	119,390	55,400	218,371	37,900	200,879
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			7,168,252		7,934,903		7,665,559

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,145,601	777,332	1,922,789
減価償却費		165,651	194,554	348,669
減損損失		103,944	—	103,944
持分法による投資損 失(又は投資利益 (△))		102	△13,966	△9,464
退職給付引当金の増 加額(又は減少額 (△))		△17,200	8,500	△10,200
前払年金費用の増加 額		△5,421	△24,361	△12,305
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		△13,563	△1,460	△2,440
受取利息及び受取配 当金		△8,637	△11,885	△16,352
支払利息		202	202	314
投資有価証券売却損 (又は売却益(△))		△24,700	△581	△25,095
有形固定資産売却損 (又は売却益(△))		—	△1,524	△567
有形固定資産除却損		2,991	1,843	22,104
売上債権の減少額 (又は増加額(△))		△461,519	△75,393	176,912
たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))		△179,754	139,511	△325,505
その他流動資産の減 少額(又は増加額 (△))		△44,745	31,109	△3,504
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		284,267	94,871	288,145
その他流動負債の増 加額(又は減少額 (△))		102,669	△13,732	152,334
役員賞与の支払額		△37,900	△55,400	△37,900
その他		△2,001	4,949	10,311

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
小計		1,009,987	1,054,568	2,582,191
利息及び配当金の受 取額		8,644	11,961	16,279
利息の支払額		△202	△202	△314
法人税等の支払額		△409,792	△367,290	△751,580
営業活動によるキャッ シュ・フロー		608,636	699,036	1,846,576
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		△13,586	△219,795	△14,850
有価証券の売却によ る収入		—	71,409	—
有形固定資産の取得 による支出		△258,091	△531,589	△555,542
有形固定資産の売却 による収入		74,136	31,137	126,032
非連結子会社株式取 得による支出		—	△33,417	—
投資有価証券取得に よる支出		△61,306	△27,237	△122,558
投資有価証券売却に よる収入		78,651	94,057	79,199
定期預金の預入によ る支出		△47,000	△186,376	△47,000
定期預金の払戻によ る収入		47,000	47,000	47,000
その他の支出		△53,448	△188,952	△84,387
その他の収入		9,226	45,964	26,513
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△224,417	△897,798	△545,594

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		150,000	150,000	300,000
短期借入金返済に よる支出		△150,000	△150,000	△300,000
自己株式の取得によ る支出		△261	△2,066	△819
配当金の支払額		△81,203	△162,598	△162,482
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△81,464	△164,665	△163,302
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,919	41,834	△7,425
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額 (△は減少額)		308,673	△321,593	1,130,255
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,852,429	4,034,513	2,852,429
Ⅶ 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の増加 額		51,828	—	51,828
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	* 1	3,212,931	3,712,920	4,034,513

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社数 6社 東海ハイテック㈱、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社(フランス)、ジェムヨーロッパ社(イギリス)であります。 (連結の範囲の変更) ジェムヨーロッパ社(フランス)は、当中間連結会計期間より実質的に営業が開始されたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジェム上海社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社数 6社 東海ハイテック㈱、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社(フランス)、ジェムヨーロッパ社(イギリス)であります。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1) 連結子会社数 6社 東海ハイテック㈱、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社(フランス)、ジェムヨーロッパ社(イギリス)であります。 (連結の範囲の変更) ジェムヨーロッパ社(フランス)は、当連結会計年度より実質的に営業が開始されたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同和ジェム㈱であります。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(ジェム上海社)は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の中間決算日は6月30日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 同左</p> <p>3) 同左</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(ジェム上海社)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の決算日は12月31日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	子会社のうち在外子会社5社の 中間決算日は6月30日でありま す。中間連結財務諸表の作成に当 たっては中間決算日現在の財務諸 表を使用しております。ただし、 中間連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。	同左	子会社のうち、在外子会社 5社 の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては 同決算日現在の財務諸表を使用し ております。ただし、1月1日から 連結決算日3月31日までの期間 に発生した重要な取引について は、連結上必要な調整を行って おります。
4. 会計処理基準に関する事 項	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は主 として移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 ① 製品・仕掛品 主として、プローブカー ド等の受注生産品につい ては個別法による原価法お よびその他見込生産品は月別 総平均法による原価法 ② 原材料 主として移動平均法によ る原価法 ③ 貯蔵品 主として最終仕入原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 ① 製品・仕掛品 同左 ② 原材料 同左 ③ 貯蔵品 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 ① 製品・仕掛品 同左 ② 原材料 同左 ③ 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当社および国内連結子会社は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当中間連結会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (171,965千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当中間連結会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響についても軽微である為、当該箇所における記載を省略しております。</p>	<p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (171,965千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員における平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>3) 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））によっております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は103,944千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除(建物及び構築物57,715千円、土地46,229千円)しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は103,944千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除(建物及び構築物57,715千円、土地46,229千円)しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,968,613千円であります。</p> <p>* 2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">201,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">247,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">448,647千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	201,365千円	土地	247,282千円	計	448,647千円	短期借入金	70,000千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,119,013千円であります。</p> <p>* 2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">188,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">247,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">436,261千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	188,978千円	土地	247,282千円	計	436,261千円	短期借入金	70,000千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,938,791千円であります。</p> <p>* 2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">195,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">247,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">442,598千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195,315千円	土地	247,282千円	計	442,598千円	短期借入金	70,000千円
建物及び構築物	201,365千円																									
土地	247,282千円																									
計	448,647千円																									
短期借入金	70,000千円																									
建物及び構築物	188,978千円																									
土地	247,282千円																									
計	436,261千円																									
短期借入金	70,000千円																									
建物及び構築物	195,315千円																									
土地	247,282千円																									
計	442,598千円																									
短期借入金	70,000千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>* 1. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び構 築物</td> <td>兵庫県尼崎 市御園、神 奈川県厚木 市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、また、継続的な地価下落等により、当中間連結会計期間において減損損失103,944千円を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地46,229千円、建物及び構築物57,715千円であります。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>* 2. 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額については、当連結会計年度において予定している利益処分による租税特別措置法上の準備金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物及び構 築物	兵庫県尼崎 市御園、神 奈川県厚木 市他	<p>* 1. _____</p> <p>* 2. 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 同 左</p>	<p>* 1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び構 築物</td> <td>兵庫県尼崎 市御園、神 奈川県厚木 市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、また、継続的な地価下落等により、当連結会計年度において減損損失103,944千円を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物57,715千円、土地46,229千円であります。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>* 2. _____</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物及び構 築物	兵庫県尼崎 市御園、神 奈川県厚木 市他
用途	種類	場所												
遊休資産	土地 建物及び構 築物	兵庫県尼崎 市御園、神 奈川県厚木 市他												
用途	種類	場所												
遊休資産	土地 建物及び構 築物	兵庫県尼崎 市御園、神 奈川県厚木 市他												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,259,931千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△47,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,212,931千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,259,931千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47,000千円	現金及び現金同等物	<u>3,212,931千円</u>	<p>* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,899,296千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△186,376千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,712,920千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,899,296千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△186,376千円	現金及び現金同等物	<u>3,712,920千円</u>	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,081,513千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△47,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,034,513千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,081,513千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47,000千円	現金及び現金同等物	<u>4,034,513千円</u>
現金及び預金勘定	3,259,931千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47,000千円																			
現金及び現金同等物	<u>3,212,931千円</u>																			
現金及び預金勘定	3,899,296千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△186,376千円																			
現金及び現金同等物	<u>3,712,920千円</u>																			
現金及び預金勘定	4,081,513千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47,000千円																			
現金及び現金同等物	<u>4,034,513千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>61,154</td> <td>44,957</td> <td>16,196</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,541</td> <td>47,717</td> <td>18,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,696</td> <td>92,675</td> <td>35,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>22,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,197千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	61,154	44,957	16,196	工具器具備品	66,541	47,717	18,824	合計	127,696	92,675	35,021	1年内	15,940千円	1年超	19,080千円	合計	35,021千円	支払リース料	13,466千円	減価償却費相当額	13,466千円	未経過リース料		1年内	22,197千円	1年超	－千円	合計	22,197千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,128</td> <td>17,799</td> <td>7,329</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,029</td> <td>37,277</td> <td>11,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,157</td> <td>55,076</td> <td>19,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>21,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,094千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,824千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,128	17,799	7,329	工具器具備品	49,029	37,277	11,751	合計	74,157	55,076	19,080	1年内	10,329千円	1年超	8,751千円	合計	19,080千円	支払リース料	5,164千円	減価償却費相当額	5,164千円	未経過リース料		1年内	21,729千円	1年超	30,094千円	合計	51,824千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>61,154</td> <td>50,684</td> <td>10,470</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,541</td> <td>52,766</td> <td>13,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,696</td> <td>103,451</td> <td>24,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,244千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,243千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>19,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,891千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	61,154	50,684	10,470	工具器具備品	66,541	52,766	13,774	合計	127,696	103,451	24,244	1年内	10,329千円	1年超	13,915千円	合計	24,244千円	支払リース料	24,243千円	減価償却費相当額	24,243千円	未経過リース料		1年内	19,488千円	1年超	34,403千円	合計	53,891千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	61,154	44,957	16,196																																																																																																					
工具器具備品	66,541	47,717	18,824																																																																																																					
合計	127,696	92,675	35,021																																																																																																					
1年内	15,940千円																																																																																																							
1年超	19,080千円																																																																																																							
合計	35,021千円																																																																																																							
支払リース料	13,466千円																																																																																																							
減価償却費相当額	13,466千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	22,197千円																																																																																																							
1年超	－千円																																																																																																							
合計	22,197千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	25,128	17,799	7,329																																																																																																					
工具器具備品	49,029	37,277	11,751																																																																																																					
合計	74,157	55,076	19,080																																																																																																					
1年内	10,329千円																																																																																																							
1年超	8,751千円																																																																																																							
合計	19,080千円																																																																																																							
支払リース料	5,164千円																																																																																																							
減価償却費相当額	5,164千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	21,729千円																																																																																																							
1年超	30,094千円																																																																																																							
合計	51,824千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	61,154	50,684	10,470																																																																																																					
工具器具備品	66,541	52,766	13,774																																																																																																					
合計	127,696	103,451	24,244																																																																																																					
1年内	10,329千円																																																																																																							
1年超	13,915千円																																																																																																							
合計	24,244千円																																																																																																							
支払リース料	24,243千円																																																																																																							
減価償却費相当額	24,243千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	19,488千円																																																																																																							
1年超	34,403千円																																																																																																							
合計	53,891千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	141,662	158,922	17,259
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	383,701	414,808	31,107
合計	525,364	573,731	48,367

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式	82,656
(3) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	68,299
中期国債ファンド	70,258
フリー・ファイナンシャル・ファンド	25,580

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	139,462	193,913	54,450
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	392,024	486,037	94,012
合計	531,486	679,950	148,463

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式	116,073
(3) その他有価証券	
非上場株式	68,299
中期国債ファンド	70,264
フリー・ファイナンシャル・ファンド	174,380

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	141,440	184,582	43,141
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	438,497	489,371	50,873
合計	579,937	673,953	94,015

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式	82,656
(3) その他有価証券	
非上場株式	68,299
中期国債ファンド	70,261
フリー・ファイナンシャル・ファンド	26,841

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）
中間期末残高がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）
中間期末残高がないため記載しておりません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）
期末残高がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	半導体検査 用部品関連 事業 (千円)	電子管部品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,171,419	189,355	6,360,775	—	6,360,775
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,171,419	189,355	6,360,775	—	6,360,775
営業費用	4,449,046	141,996	4,591,043	555,216	5,146,260
営業利益又は営業損失(△)	1,722,373	47,358	1,769,732	(555,216)	1,214,515

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	半導体検査 用部品関連 事業 (千円)	電子管部品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,264,975	104,042	6,369,017	—	6,369,017
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,264,975	104,042	6,369,017	—	6,369,017
営業費用	4,935,475	87,025	5,022,500	550,306	5,572,807
営業利益又は営業損失(△)	1,329,499	17,017	1,346,517	(550,306)	796,210

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	半導体検査 用部品関連 事業 (千円)	電子管部品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,186,694	358,475	12,545,169	—	12,545,169
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,186,694	358,475	12,545,169	—	12,545,169
営業費用	9,115,629	270,886	9,386,516	1,106,387	10,492,903
営業利益又は営業損失(△)	3,071,064	87,588	3,158,653	(1,106,387)	2,052,266

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード、アドバンスドプローブカード（VCシリーズ、VHシリーズ、VSシリーズ、VRシリーズ）等
電子管部品関連事業	CRTヒーター、CR素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 （千円）	当中間連結会計期間 （千円）	前連結会計年度 （千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	555,216	550,306	1,106,387	新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 （千円）	北米 （千円）	ヨーロッパ （千円）	アジア （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,501,390	435,405	108,613	315,366	6,360,775	—	6,360,775
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,717	55,797	182	438,190	569,888	(569,888)	—
計	5,577,107	491,203	108,795	753,556	6,930,664	(569,888)	6,360,775
営業費用	4,060,395	436,318	109,454	592,438	5,198,608	(52,348)	5,146,260
営業利益又は営業損失(△)	1,516,712	54,884	△659	161,118	1,732,056	(517,540)	1,214,515

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 （千円）	北米 （千円）	ヨーロッパ （千円）	アジア （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,404,711	568,335	87,057	308,912	6,369,017	—	6,369,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100,106	41,249	—	554,673	696,030	(696,030)	—
計	5,504,818	609,585	87,057	863,586	7,065,047	(696,030)	6,369,017
営業費用	4,458,642	482,825	84,209	721,558	5,747,235	(174,428)	5,572,807
営業利益又は営業損失(△)	1,046,176	126,759	2,848	142,027	1,317,812	(521,601)	796,210

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,638,013	963,142	286,307	657,706	12,545,169	—	12,545,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	216,315	116,456	—	884,644	1,217,416	(1,217,416)	—
計	10,854,328	1,079,598	286,307	1,542,351	13,762,586	(1,217,416)	12,545,169
営業費用	8,127,972	953,904	273,905	1,265,648	10,621,430	(128,527)	10,492,903
営業利益又は営業損失(△)	2,726,355	125,693	12,402	276,703	3,141,155	(1,088,888)	2,052,266

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) ヨーロッパ……英国、仏国
- (3) アジア……………中国、台湾

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	555,216	550,306	1,106,387	新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

		北米	ヨーロッパ	アジア	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	435,405	108,613	1,751,417	2,295,436
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	6,360,775
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	6.8	1.7	27.5	36.0
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	568,335	87,057	1,489,419	2,144,812
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	6,369,017
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	8.9	1.4	23.4	33.7
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	963,142	286,307	3,324,819	4,574,269
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	12,545,169
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.7	2.3	26.5	36.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) ヨーロッパ……英国、仏国、独国
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,128.65円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 80.60円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月13日をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,020.75円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 34.59円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 954.64円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 46.04円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月18日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 868.20円</td> <td>1株当たり純資産額 910.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 62.00円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 111.41円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 868.20円	1株当たり純資産額 910.62円	1株当たり中間純利益金額 62.00円	1株当たり当期純利益金額 111.41円	<p>1株当たり純資産額 1,183.80円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 144.83円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 868.20円	1株当たり純資産額 910.62円							
1株当たり中間純利益金額 62.00円	1株当たり当期純利益金額 111.41円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	656,817	487,715	1,235,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	55,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(55,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	656,817	487,715	1,180,213
期中平均株式数(千株)	8,148	10,592	8,148

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
		<p>平成17年2月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月18日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式 普通株式 2,447,280株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1034 1198 1437 1489"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 815.79円</td> <td>1株当たり純資産額 910.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 76.11円</td> <td>1株当たり当期純利益 111.41円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 815.79円	1株当たり純資産額 910.62円	1株当たり当期純利益 76.11円	1株当たり当期純利益 111.41円
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 815.79円	1株当たり純資産額 910.62円							
1株当たり当期純利益 76.11円	1株当たり当期純利益 111.41円							

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
半導体検査用部品関連事業	6,435,781	101.9
電子管部品関連事業	113,814	58.1
合計	6,549,595	100.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
半導体検査用部品関連事業	6,138,939	95.4	1,486,110	104.7
電子管部品関連事業	104,692	51.5	35,563	73.3
合計	6,243,632	94.1	1,521,673	103.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
半導体検査用部品関連事業	6,264,975	101.5
電子管部品関連事業	104,042	54.9
合計	6,369,017	100.1

- (注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）		金額（千円）	割合（％）
㈱東芝セミコンダクター社	1,144,028	18.0	㈱東芝セミコンダクター社	896,204	14.1
同和国際商事㈱	1,059,764	16.7	同和JEM㈱	859,818	13.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月14日

上場会社名 日本電子材料株式会社
コード番号 6855

上場取引所 東証第二部
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.jem-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂根 英生
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部門統括 氏名 厚地 義尚
決算取締役会開催日 平成17年11月14日
中間配当支払開始日 平成17年12月9日

TEL (06) 6482-2432
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,303	△1.6	421	△55.7	602	△43.0
16年9月中間期	5,391	43.2	950	115.3	1,056	110.4
17年3月期	10,444	23.4	1,511	15.8	1,634	14.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	399	△32.3	37	73
16年9月中間期	590	110.1	72	48
17年3月期	1,091	31.4	127	11

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期10,592千株 16年9月中間期 8,148千株 17年3月期 8,148千株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間(当期)増減率であります。

④平成17年2月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年5月18日をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。1株当たり情報は、平成17年9月中間期は株式分割後の株式数により、平成16年9月中間期、平成17年3月期は株式分割前の株式数により算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10	00		
16年9月中間期	10	00		
17年3月期			30	00

(注) 17年9月中間期配当金の内訳 普通配当 10円00銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	12,197	9,110	74.7	860	15
16年9月中間期	11,604	8,459	72.9	1,038	06
17年3月期	12,066	8,899	73.8	1,085	41

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期10,591千株 16年9月中間期 8,148千株 17年3月期 8,148千株

②期末自己株式数 17年9月中間期 13,161株 16年9月中間期 8,705株 17年3月期 9,005株

③平成17年2月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年5月18日をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。1株当たり情報は、平成17年9月中間期は株式分割後の株式数により、平成16年9月中間期、平成17年3月期は株式分割前の株式数により算出しております。

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	11,700	1,400	900	10	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円25銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,463,409		2,930,609		3,248,295	
2. 受取手形		69,822		27,179		27,741	
3. 売掛金		4,349,498		3,833,534		3,612,724	
4. 有価証券		82,256		82,262		82,259	
5. たな卸資産		632,741		705,378		761,598	
6. その他		321,313		354,071		284,323	
7. 貸倒引当金		△5,004		△12,104		△11,604	
流動資産合計		7,914,036	68.2	7,920,931	64.9	8,005,338	66.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	*1,2	649,387		637,987		653,685	
(2) 工具器具備品	*1	390,115		670,865		515,390	
(3) 土地	*2	498,827		475,507		475,507	
(4) その他	*1	314,051		578,679		548,553	
有形固定資産合計		1,852,383		2,363,041		2,193,136	
2. 無形固定資産		54,046		60,959		48,436	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		408,125		498,674		445,806	
(2) 関係会社株式		793,456		826,873		793,456	
(3) その他		786,559		528,552		684,232	
(4) 貸倒引当金		△204,380		△1,180		△104,380	
投資その他の資産 合計		1,783,761		1,852,920		1,819,116	
固定資産合計		3,690,190	31.8	4,276,922	35.1	4,060,689	33.7
資産合計		11,604,226	100.0	12,197,853	100.0	12,066,027	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,294,794		926,221		1,180,543	
2. 買掛金		393,557		891,609		467,277	
3. 短期借入金	* 2	150,000		150,000		150,000	
4. 未払法人税等		431,145		141,391		266,793	
5. その他		459,315		546,214		678,082	
流動負債合計		2,728,813	23.5	2,655,437	21.8	2,742,697	22.7
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		416,400		431,900		423,400	
固定負債合計		416,400	3.6	431,900	3.5	423,400	3.5
負債合計		3,145,213	27.1	3,087,337	25.3	3,166,097	26.2
(資本の部)							
I 資本金		983,100	8.5	983,100	8.0	983,100	8.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,202,500		1,202,500		1,202,500	
資本剰余金合計		1,202,500	10.3	1,202,500	9.9	1,202,500	10.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		97,726		97,726		97,726	
2. 任意積立金		4,339,926		4,338,851		4,339,926	
3. 中間(当期)未処分利益		1,814,974		2,416,436		2,234,087	
利益剰余金合計		6,252,627	53.9	6,853,015	56.2	6,671,740	55.3
IV その他有価証券評価差額金		29,779	0.3	83,517	0.7	52,140	0.4
V 自己株式		△8,993	△0.1	△11,617	△0.1	△9,551	△0.1
資本合計		8,459,013	72.9	9,110,515	74.7	8,899,930	73.8
負債・資本合計		11,604,226	100.0	12,197,853	100.0	12,066,027	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,391,156	100.0		5,303,026	100.0		10,444,010	100.0
II 売上原価			3,312,594	61.4		3,713,751	70.0		6,663,993	63.8
売上総利益			2,078,561	38.6		1,589,275	30.0		3,780,017	36.2
III 販売費及び一般管理 費			1,127,941	20.9		1,168,129	22.0		2,268,141	21.7
営業利益			950,620	17.6		421,146	8.0		1,511,876	14.5
IV 営業外収益	* 1		107,292	2.0		232,753	4.4		170,649	1.6
V 営業外費用	* 2		1,714	0.0		51,536	1.0		48,179	0.5
経常利益			1,056,198	19.6		602,363	11.4		1,634,346	15.6
VI 特別利益	* 3		7,800	0.1		1,185	0.0		101,794	1.0
VII 特別損失	* 4		61,885	1.1		-	-		79,893	0.7
税引前中間(当期) 純利益			1,002,112	18.6		603,549	11.4		1,656,247	15.9
法人税、住民税及 び事業税	* 5	420,000				145,000			536,000	
法人税等調整額	* 5	△8,514	411,485	7.6	58,902	203,902	3.8	29,018	565,018	5.4
中間(当期)純利 益			590,627	11.0		399,647	7.6		1,091,228	10.5
前期繰越利益			1,224,347			2,016,789			1,224,347	
中間配当額			-			-			81,488	
中間(当期)未処分 利益			1,814,974			2,416,436			2,234,087	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 ブローブカード等の受注生産品 …個別法による原価法 その他見込生産品 …月別総平均法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 ブローブカード等の受注生産品 …同左 その他見込生産品 …同左 原材料 …同左 貯蔵品…同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 ブローブカード等の受注生産品 …同左 その他見込生産品 …同左 原材料 …同左 貯蔵品…同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当中間会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 会計基準変更時差異 (161,037千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当中間会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 会計基準変更時差異(161,037千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））によっております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は45,782千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除（建物22,611千円、土地23,170千円）しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は45,782千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除（建物22,611千円、土地23,170千円）しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,077,259千円</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,365千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">241,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,206千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 短期借入金 70,000千円</p>	建物	201,365千円	土地	241,840千円	計	443,206千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,190,467千円</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,978千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">241,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,819千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 短期借入金 70,000千円</p>	建物	188,978千円	土地	241,840千円	計	430,819千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,088,035千円</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">195,315千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">241,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,156千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 短期借入金 70,000千円</p>	建物	195,315千円	土地	241,840千円	計	437,156千円
建物	201,365千円																			
土地	241,840千円																			
計	443,206千円																			
建物	188,978千円																			
土地	241,840千円																			
計	430,819千円																			
建物	195,315千円																			
土地	241,840千円																			
計	437,156千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>59千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>60,948千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>11,255千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>23,143千円</td></tr> </table> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>202千円</td></tr> </table> <p>* 3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>7,800千円</td></tr> </table> <p>* 4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>退職給付会計基準変更時 差異償却 減損損失</td><td>16,103千円 45,782千円</td></tr> </table> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地 建物</td><td>兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、また、継続的な地価下落等により、当中間会計期間において減損損失45,782千円を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地23,170千円、建物22,611千円であります。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>* 5. 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額については、当事業年度において予定している利益処分による租税特別措置上の準備金等の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>102,316千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>7,093千円</td></tr> </table>	受取利息	59千円	受取配当金	60,948千円	受取手数料	11,255千円	投資有価証券売却益	23,143千円	支払利息	202千円	貸倒引当金戻入益	7,800千円	退職給付会計基準変更時 差異償却 減損損失	16,103千円 45,782千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物	兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他	有形固定資産	102,316千円	無形固定資産	7,093千円	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>1,771千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>201,273千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>7,031千円</td></tr> </table> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>202千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td>50,185千円</td></tr> </table> <p>* 3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>1,185千円</td></tr> </table> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 同左</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>141,485千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>8,101千円</td></tr> </table>	受取利息	1,771千円	受取配当金	201,273千円	受取手数料	7,031千円	支払利息	202千円	棚卸資産廃棄損	50,185千円	貸倒引当金戻入益	1,185千円	有形固定資産	141,485千円	無形固定資産	8,101千円	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>2,170千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>93,180千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>21,588千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>23,143千円</td></tr> </table> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>407千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td>9,273千円</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td>2,643千円</td></tr> <tr><td>株式上場費用</td><td>35,105千円</td></tr> </table> <p>* 3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>100,195千円</td></tr> </table> <p>* 4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>退職給付会計基準変更時 差異償却 減損損失</td><td>32,207千円 45,782千円</td></tr> </table> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地 建物</td><td>兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、また、継続的な地価下落等により、当事業年度において減損損失45,782千円を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物22,611千円、土地23,170千円であります。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>* 5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>221,796千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14,646千円</td></tr> </table>	受取利息	2,170千円	受取配当金	93,180千円	受取手数料	21,588千円	投資有価証券売却益	23,143千円	支払利息	407千円	棚卸資産廃棄損	9,273千円	固定資産廃棄損	2,643千円	株式上場費用	35,105千円	貸倒引当金戻入益	100,195千円	退職給付会計基準変更時 差異償却 減損損失	32,207千円 45,782千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物	兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他	有形固定資産	221,796千円	無形固定資産	14,646千円
受取利息	59千円																																																																							
受取配当金	60,948千円																																																																							
受取手数料	11,255千円																																																																							
投資有価証券売却益	23,143千円																																																																							
支払利息	202千円																																																																							
貸倒引当金戻入益	7,800千円																																																																							
退職給付会計基準変更時 差異償却 減損損失	16,103千円 45,782千円																																																																							
用途	種類	場所																																																																						
遊休資産	土地 建物	兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他																																																																						
有形固定資産	102,316千円																																																																							
無形固定資産	7,093千円																																																																							
受取利息	1,771千円																																																																							
受取配当金	201,273千円																																																																							
受取手数料	7,031千円																																																																							
支払利息	202千円																																																																							
棚卸資産廃棄損	50,185千円																																																																							
貸倒引当金戻入益	1,185千円																																																																							
有形固定資産	141,485千円																																																																							
無形固定資産	8,101千円																																																																							
受取利息	2,170千円																																																																							
受取配当金	93,180千円																																																																							
受取手数料	21,588千円																																																																							
投資有価証券売却益	23,143千円																																																																							
支払利息	407千円																																																																							
棚卸資産廃棄損	9,273千円																																																																							
固定資産廃棄損	2,643千円																																																																							
株式上場費用	35,105千円																																																																							
貸倒引当金戻入益	100,195千円																																																																							
退職給付会計基準変更時 差異償却 減損損失	32,207千円 45,782千円																																																																							
用途	種類	場所																																																																						
遊休資産	土地 建物	兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他																																																																						
有形固定資産	221,796千円																																																																							
無形固定資産	14,646千円																																																																							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>61,154</td> <td>44,957</td> <td>16,196</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,541</td> <td>47,717</td> <td>18,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,696</td> <td>92,675</td> <td>35,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	61,154	44,957	16,196	工具器具備品	66,541	47,717	18,824	合計	127,696	92,675	35,021	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,128</td> <td>17,799</td> <td>7,329</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,029</td> <td>37,277</td> <td>11,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,157</td> <td>55,076</td> <td>19,080</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	25,128	17,799	7,329	工具器具備品	49,029	37,277	11,751	合計	74,157	55,076	19,080	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>61,154</td> <td>50,684</td> <td>10,470</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,541</td> <td>52,766</td> <td>13,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,696</td> <td>103,451</td> <td>24,244</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	61,154	50,684	10,470	工具器具備品	66,541	52,766	13,774	合計	127,696	103,451	24,244
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	61,154	44,957	16,196																																															
工具器具備品	66,541	47,717	18,824																																															
合計	127,696	92,675	35,021																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	25,128	17,799	7,329																																															
工具器具備品	49,029	37,277	11,751																																															
合計	74,157	55,076	19,080																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	61,154	50,684	10,470																																															
工具器具備品	66,541	52,766	13,774																																															
合計	127,696	103,451	24,244																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,940千円 1年超 19,080千円 合計 35,021千円	(注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,329千円 1年超 8,751千円 合計 19,080千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,329千円 1年超 13,915千円 合計 24,244千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,466千円 減価償却費相当額 13,466千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,164千円 減価償却費相当額 5,164千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24,243千円 減価償却費相当額 24,243千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,038.06円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 72.48円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月13日をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 919.58円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 34.50円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 860.15円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 37.73円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月18日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 798.51円</td> <td>1株当たり純資産額 834.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 55.75円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 97.78円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 798.51円	1株当たり純資産額 834.93円	1株当たり中間純利益金額 55.75円	1株当たり当期純利益金額 97.78円	<p>1株当たり純資産額 1,085.41円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 127.11円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 798.51円	1株当たり純資産額 834.93円							
1株当たり中間純利益金額 55.75円	1株当たり当期純利益金額 97.78円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	590,627	399,647	1,091,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	55,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(55,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	590,627	399,647	1,035,828
期中平均株式数(千株)	8,148	10,592	8,148

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
		<p>平成17年2月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月18日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式 普通株式 2,447,280株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1198 1433 1489"> <thead> <tr> <th data-bbox="1023 1198 1214 1256">前事業年度</th> <th data-bbox="1214 1198 1433 1256">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1023 1256 1214 1368">1株当たり純資産額 752.78円</td> <td data-bbox="1214 1256 1433 1368">1株当たり純資産額 834.93円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1368 1214 1480">1株当たり当期純利益 74.78円</td> <td data-bbox="1214 1368 1433 1480">1株当たり当期純利益 97.78円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 752.78円	1株当たり純資産額 834.93円	1株当たり当期純利益 74.78円	1株当たり当期純利益 97.78円
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 752.78円	1株当たり純資産額 834.93円							
1株当たり当期純利益 74.78円	1株当たり当期純利益 97.78円							